

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,441,324	2,434,322	3,567,475
経常利益 (千円)	273,649	382,421	689,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,665	253,141	474,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,782	254,099	474,086
純資産額 (千円)	2,115,811	2,590,350	2,417,458
総資産額 (千円)	2,392,810	2,828,663	2,762,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.55	44.48	83.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.46	44.36	83.26
自己資本比率 (%)	87.84	90.62	86.93

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.60	12.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の大統領選挙後の政策動向により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は企業業績の改善傾向もあり、緩やかに推移しました。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアを提供することにより、業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。更に、主要な業界別に複数のバイヤー企業やサプライヤー企業が参加する商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービスを開発提供しております。この「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント（MDM：Master Data Management）の開発基盤として幅広い用途での活用にも展開しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,434,322千円（前年同四半期比7,002千円減）、営業利益393,181千円（前年同四半期比114,288千円増）、経常利益382,421千円（前年同四半期比108,772千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益253,141千円（前年同四半期比79,476千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の機能強化及び拡販を推進しました。

特に、食品表示法対応の機能強化において、日本食品標準成分表(7訂)の表示対応及び、個別的義務表示対応の開発に努め、基本バージョンをリリースしました。また、企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能の提供と、利便性向上により無償ユーザーの増加を図りました。システム運用面では、eBASEシステムを利用してデータ収集しているバイヤー企業に代わり、サプライヤー企業のデータ登録支援を行う新サービスも開始しました。NB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を効率的に交換できる「食材えびす」の機能強化並びに、普及促進を推進しました。これにより、大手小売企業で、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント(MDM)システムの構築、運用を開始しました。

結果、売上高は、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント(MDM)システムの受注等により安定して推移し、前年同四半期比では微増となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を継続的に推進しました。住宅業界においては、カタログコンテンツ管理システムとして大手ハウスメーカー、建材メーカーの受注が確定しました。また、工具業界においては、仕入先からのデータ収集環境として、より効率的な商品情報交換機能の開発及び構築に引き続き努め、中堅卸企業数社で、当機能の採用が確定しました。更に、自動車部品業界や家電業界へeBASE活用提案の強化に努め、大手家電小売企業で商品情報DBの受注が確定しました。

結果、売上高は、住宅業界でのカタログコンテンツ管理システムの引き合いの増加や、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの受注が堅調に推移したこと等により、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけると共に、「ミドルウェアeBASE」の機能強化を引き続き注力しました。また、パートナー企業の開拓や、個別企業ニーズに合致したCMS提案にも努めました。

これらの結果、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント(MDM)システムの受注や、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの受注が増加したこと等により、eBASE事業の売上高は、835,560千円(前年同四半期比112,099千円増)、経常利益195,689千円(前年同四半期比110,628千円増)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。引き続き顧客企業からの採用ニーズは高いものの、引き合いに見合った社員採用が困難な状況が続いております。

サポートサービス部門としては、現場ローテーションを積極的に行い、継続して個々のキャリアアップに努めました。具体的には、運用オペレータ要員を教育し、運用オペレーションリーダーまたは運用SEへの登用を実現させ、運用以外にも、より付加価値の高いインフラ構築技術者を目指し、技術教育を実施し積極的に登用しました。人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップしたものの、全体稼働工数は退職により減少する結果となりました。開発部門では、若年層を中心にJava言語、楽々Framework3、等の技術スキルアップ教育を推進しました。派遣現場にてチームで活動する組織体制の強化を目的に、会社方針、部門方針を理解した中堅社員のリーダースキルアップにも注力しました。また、教育後の人材育成の為、OJT可能な顧客獲得に注力し、その結果、新卒採用者だけでなく、サポートサービス要員からスキルチェンジした人材投入も実現できました。

これらの結果、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、稼働工数増加に向けた人材採用に注力したものの、売り手市場の影響を受け、即戦力となる中途採用人材や、パートナー人材の確保が低調だったことに加え、退職による稼働工数の減少で売上ダウン及び、九州事業継承における管理コストの特殊要因の影響により、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,600,561千円（前年同四半期比118,501千円減）、経常利益186,732千円（前年同四半期比1,856千円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66,457千円増加し、2,828,663千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が259,366千円、現金及び預金が105,122千円減少した一方で、有価証券が99,680千円、投資有価証券が301,513千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,434千円減少し、238,313千円となりました。主な要因は、未払法人税等が98,105千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172,892千円増加し、2,590,350千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が93,890千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が253,141千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.62%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、37,395千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,895,600	5,895,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,895,600	5,895,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		5,895,600		190,349		162,849

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,700		株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,691,200	56,912	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,895,600		
総株主の議決権		56,912	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪市北区豊崎5-4-9	203,700		203,700	3.46
計		203,700		203,700	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,615	1,260,493
受取手形及び売掛金	697,068	437,702
有価証券	100,340	200,020
仕掛品	3,368	5,413
その他	19,084	32,342
流動資産合計	2,185,477	1,935,971
固定資産		
有形固定資産	22,328	18,733
無形固定資産		
のれん	3,375	2,700
その他	8,306	26,862
無形固定資産合計	11,681	29,562
投資その他の資産		
投資有価証券	505,381	806,895
その他	38,211	38,375
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	542,718	844,396
固定資産合計	576,728	892,692
資産合計	2,762,206	2,828,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,776	26,654
未払法人税等	120,068	21,963
その他	189,902	189,670
流動負債合計	344,747	238,289
固定負債		
その他	-	24
固定負債合計	-	24
負債合計	344,747	238,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,040	165,132
利益剰余金	2,188,345	2,347,596
自己株式	141,323	140,270
株主資本合計	2,401,412	2,562,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	647
その他の包括利益累計額合計	310	647
新株予約権	16,357	26,895
純資産合計	2,417,458	2,590,350
負債純資産合計	2,762,206	2,828,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,441,324	2,434,322
売上原価	1,463,437	1,380,855
売上総利益	977,886	1,053,466
販売費及び一般管理費	698,993	660,285
営業利益	278,892	393,181
営業外収益		
受取利息	5,538	3,520
その他	448	1,850
営業外収益合計	5,986	5,370
営業外費用		
支払手数料	7,250	15,700
租税公課	3,470	-
その他	509	429
営業外費用合計	11,229	16,129
経常利益	273,649	382,421
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,495	-
特別損失合計	1,495	-
税金等調整前四半期純利益	272,154	382,421
法人税、住民税及び事業税	89,843	120,535
法人税等調整額	8,646	8,745
法人税等合計	98,489	129,280
四半期純利益	173,665	253,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,665	253,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	173,665	253,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	958
その他の包括利益合計	1,117	958
四半期包括利益	174,782	254,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,782	254,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	5,390千円	7,557千円
のれんの償却額	11,743 "	675 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,903	14.60	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,890	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	723,461	1,717,862	2,441,324		2,441,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,200	1,200	1,200	
計	723,461	1,719,062	2,442,524	1,200	2,441,324
セグメント利益	85,060	188,588	273,649		273,649

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	835,560	1,598,761	2,434,322		2,434,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,800	1,800	1,800	
計	835,560	1,600,561	2,436,122	1,800	2,434,322
セグメント利益	195,689	186,732	382,421		382,421

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円55銭	44円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,665	253,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	173,665	253,141
普通株式の期中平均株式数(株)	5,684,909	5,691,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円46銭	44円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,605	14,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第13回新株予約権 11,300株 第14回新株予約権 9,975株	第13回新株予約権 10,400株 第14回新株予約権 9,225株 第15回新株予約権 16,000株 第16回新株予約権 10,925株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成27年8月4日付で、株式会社インフォーマートを相手方とし、著作権侵害等を原因とする著作権侵害行為差止等及び損害賠償請求(損害賠償の請求額10億円)を提起しております。また、平成28年11月7日付で、同社は、当社に対して反訴(損害賠償の請求額1億円)を提起いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

e B A S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。